

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保田 裕

TEL 03-5974-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,210	36.4	909	19.3	966	18.5	626	25.1
2022年3月期第2四半期	12,920	698.4	1,126		1,185		836	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	112.44	
2022年3月期第2四半期	150.62	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	13,159	9,343	71.0	1,672.62
2022年3月期	15,718	9,264	58.9	1,664.86

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 9,343百万円 2022年3月期 9,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		100.00	100.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	53.7	630	90.6	630	90.6	430	90.7	77.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,703,500 株	2022年3月期	5,703,500 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	117,324 株	2022年3月期	138,473 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,574,041 株	2022年3月期2Q	5,553,048 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みやワクチン接種が進み、行動制限も徐々に緩和され、経済活動に回復の兆しが見られております。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクに加え、国際情勢の不安定化による資材価格及びエネルギー価格等の高騰にも注意する必要があります。このような環境において、当社の主要領域におけるイベントは、回復基調にあるものの本格的な回復に至っておりません。

また、当社ではお客さまはもとより、当社で働くすべての者の安全に留意して、感染防止及び拡大防止に努めております。加えて在宅勤務を推奨すると共に、フレックス制度を活用し時差出勤と短時間勤務を実施しております。また、社内及び社外関係者との会議等においては、オンラインを活用しております。さらに、イベントにおいては、お客様と協議を行い、感染防止及び拡大防止に配慮しております。

売上高につきましては、案件数及び単価は堅調となっておりますが、前年同期の一時的な国際的スポーツ大会に関する案件と比較すると、案件数及び単価が減少いたしました。この結果、4,709百万円の減収となりました。

費用につきましては、外注費の減少等に伴い、売上原価が4,534百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	8,210百万円 (前年同期比36.4%減)
営業利益	909百万円 (前年同期比19.3%減)
経常利益	966百万円 (前年同期比18.5%減)
四半期純利益	626百万円 (前年同期比25.1%減)

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔基本事業部門〕

新型コロナウイルス感染症の対応に関する案件数の増加と、主に行動制限の緩和に伴って再開したイベントの案件数が増加したことが影響し、売上高は7,161百万円と前年同期比19.0%の増収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

新型コロナウイルス感染症の影響や、前年同期の一時的な国際的スポーツ大会に関する案件受注と比較すると、案件数及び単価の減少が顕著になり、売上高は439百万円と前年同期比93.5%の減収となりました。

〔競争事業部門〕

大型案件に係る準備業務を中心として順調に進行しており、売上高は609百万円と前年同期比228.1%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要領域
基本事業	7,161	87.2%	1,145 (19.0%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	439	5.4%	△6,278 (△93.5%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
競争事業	609	7.4%	423 (228.1%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合計	8,210	100.0%	△4,709 (△36.4%)	

②財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて2,559百万円減少し、13,159百万円となりました。これは主に未成請負契約支出金が336百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が646百万円増加したものの、現金及び預金が3,333百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて2,637百万円減少し、3,815百万円となりました。これは主に短期借入金が500百万円増加したものの、買掛金が344百万円、未払法人税等が1,576百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて78百万円増加し、9,343百万円となりました。これは主に利益剰余金が70百万円増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて3,333百万円減少し、4,384百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は3,170百万円（前年同期は2,277百万円の支出）となりました。

これは主に税引前四半期純利益が966百万円あったことに加え、減価償却費が51百万円発生した一方、仕入債務が344百万円、未払消費税等が850百万円減少し、売上債権が283百万円、棚卸資産が328百万円増加し、法人税等の支払が1,686百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は65百万円（前年同期は4百万円の支出）となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入が9百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が27百万円、無形固定資産の取得による支出が47百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は98百万円（前年同期は3,405百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入による収入が500百万円あった一方、配当金の支払額が554百万円あったことによるものであります。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が計画通りに進捗しており、2022年5月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,718,804	4,384,935
受取手形、売掛金及び契約資産	3,161,220	3,807,491
原材料及び貯蔵品	45,096	37,838
未成請負契約支出金	301,872	637,900
その他	69,510	74,677
貸倒引当金	△19,311	△23,248
流動資産合計	11,277,193	8,919,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,102	258,841
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	70,135	74,134
有形固定資産合計	3,645,488	3,643,226
無形固定資産	113,052	111,098
投資その他の資産		
その他	750,754	551,939
貸倒引当金	△67,981	△66,521
投資その他の資産合計	682,772	485,418
固定資産合計	4,441,313	4,239,743
資産合計	15,718,507	13,159,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,371,357	1,026,428
短期借入金	500,000	1,000,000
未払法人税等	1,784,268	208,220
賞与引当金	232,098	174,479
その他	2,327,282	1,163,436
流動負債合計	6,215,006	3,572,563
固定負債		
退職給付引当金	91,121	93,778
資産除去債務	34,665	34,674
その他	112,716	114,780
固定負債合計	238,503	243,233
負債合計	6,453,510	3,815,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,194,172	2,197,329
利益剰余金	5,735,554	5,805,809
自己株式	△39,946	△33,856
株主資本合計	9,260,456	9,339,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,540	3,581
評価・換算差額等合計	4,540	3,581
純資産合計	9,264,996	9,343,539
負債純資産合計	15,718,507	13,159,337

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,920,182	8,210,806
売上原価	10,136,847	5,602,729
売上総利益	2,783,334	2,608,076
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	781,744	763,442
賞与引当金繰入額	125,999	132,082
その他	748,910	803,108
販売費及び一般管理費合計	1,656,653	1,698,632
営業利益	1,126,680	909,443
営業外収益		
受取配当金	204	243
保険解約返戻金	—	45,155
雇用調整助成金	62,652	—
その他	6,100	13,010
営業外収益合計	68,956	58,409
営業外費用		
支払利息	4,029	1,340
支払手数料	5,869	—
営業外費用合計	9,899	1,340
経常利益	1,185,738	966,512
特別損失		
固定資産除却損	—	471
特別損失合計	—	471
税引前四半期純利益	1,185,738	966,040
法人税、住民税及び事業税	217,090	206,577
法人税等調整額	132,253	132,705
法人税等合計	349,344	339,282
四半期純利益	836,393	626,757

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,185,738	966,040
減価償却費	49,589	51,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,652	2,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,632	△57,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261	2,657
受取利息及び受取配当金	△220	△255
支払利息	4,029	1,340
雇用調整助成金	△62,652	—
固定資産除却損	—	471
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,614,828	△283,804
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△483,205	△328,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,417,786	△344,929
未払金の増減額 (△は減少)	△847	△589,196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,015	△850,289
保険積立金の増減額 (△は増加)	△285	56,085
その他	149,143	△108,730
小計	△2,328,219	△1,483,468
雇用調整助成金の受取額	62,652	—
法人税等の支払額	△12,063	△1,686,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,277,630	△3,170,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,575	△27,120
無形固定資産の取得による支出	△210	△47,150
貸付金の回収による収入	870	554
利息及び配当金の受取額	220	255
敷金及び保証金の差入による支出	△1,538	△754
敷金及び保証金の回収による収入	2,132	9,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,101	△65,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△37,500	△37,500
自己株式の処分による収入	—	0
利息の支払額	△5,404	△1,527
リース債務の返済による支出	△1,640	△5,108
配当金の支払額	△99	△554,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,405,355	△98,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,123,623	△3,333,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,720	7,718,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,494,344	4,384,935

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。